



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <https://www.tohsui.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久我 勝二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 浩

TEL 03-6633-1005

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,405	17.9	257	58.4	358	68.4	298	90.0
2022年3月期第1四半期	18,153		162	232.7	213	7.6	157	13.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 962百万円 (40.2%) 2022年3月期第1四半期 686百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	76.09	
2022年3月期第1四半期	39.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	32,249	20,912	64.8	5,330.42
2022年3月期	31,381	20,347	64.8	5,186.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,912百万円 2022年3月期 20,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				100.00	100.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.3	1,500	18.9	1,600	20.8	1,300	18.6	331.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,026,000 株	2022年3月期	4,026,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	102,703 株	2022年3月期	102,780 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,923,239 株	2022年3月期1Q	3,934,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者の減少に伴い、経済活動の制限が徐々に緩和されたものの、変異株による再拡大の懸念、エネルギー及び原材料価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻問題及び為替市場の急速な円安の進行等、景気は先行き不透明であります。

水産物卸売市場業界におきましては、高単価商材をメインとして扱う外食・観光関連需要の回復は見られたものの、昨年度から続く同感染症の影響による生活様式の変化、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、海外での需要増加による仕入価格の高止まり、さらには市場外流通の多様化による業態を超えた競争の継続など、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、新型コロナウイルス感染症及び原材料価格の高騰等の影響を、最小限にとどめられるよう諸経費全般の見直し等一層の効率化に注力するとともに、引き続き市場環境や消費者ニーズの変化に対応した集荷・販売に努め、仕入先との協働、きめ細かい営業や販売先への協力、グループ会社間の連携、収益率を重視した効率的な取引に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、消費者の健康意識や食の安全安心への意識が一層高まるとともに、取引先の要望も多様化してきており、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保と、消費者の皆様との豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品提供に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇等により、前年同四半期連結累計期間と比べ17.9%増加の21,405百万円となりました。

営業利益は、販売諸経費の減少及び売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べ58.4%増加の257百万円となりました。

経常利益は、受取配当金の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べ68.4%増加の358百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ90.0%増加の298百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①水産物卸売事業

売上高につきましては、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇等により、前年同四半期連結累計期間と比べ19.1%増加の20,334百万円となりました。営業利益は、販売諸経費の減少及び売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べ403.1%増加の307百万円となりました。

②冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましては、水産物の製造加工の取扱高の減少等により、前年同四半期連結累計期間と比べ0.9%減少の909百万円となりました。営業損益は、貸倒引当金の繰入等の増加及び売上総利益率の低下により、営業損失88百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益44百万円）となりました。

③不動産賃貸事業

売上高につきましては、既存管理物件の稼働率が低下したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ2.6%減少の161百万円となりました。営業利益は、既存管理物件の維持管理費用等が増加した結果、前年同四半期連結累計期間と比べ17.2%減少の47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ868百万円増加し、32,249百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ239百万円増加し、18,281百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,267百万円減少したものの、商品及び製品が863百万円、受取手形及び売掛金が685百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ628百万円増加し、13,968百万円となりました。主な要因は、漁業権が351百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ303百万円増加し、11,337百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ463百万円増加し、6,735百万円となりました。主な要因は、短期借入金110百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が579百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ159百万円減少し、4,601百万円となりました。主な要因は、長期借入金221百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ565百万円増加し、20,912百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が99百万円減少したものの、為替換算調整勘定が631百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、64.8%（前連結会計年度末64.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月9日に発表しました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,130	7,863
受取手形及び売掛金	5,810	6,495
商品及び製品	2,998	3,861
仕掛品	4	1
原材料及び貯蔵品	86	70
その他	393	420
貸倒引当金	△382	△430
流動資産合計	18,041	18,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,236	3,209
土地	2,969	2,980
その他(純額)	998	987
有形固定資産合計	7,204	7,177
無形固定資産		
漁業権	3,097	3,448
その他	220	217
無形固定資産合計	3,317	3,665
投資その他の資産		
その他	2,979	3,282
貸倒引当金	△162	△158
投資その他の資産合計	2,817	3,124
固定資産合計	13,339	13,968
資産合計	31,381	32,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403	2,983
短期借入金	2,619	2,509
未払法人税等	280	52
賞与引当金	65	135
株主優待引当金	1	1
その他	900	1,053
流動負債合計	6,271	6,735
固定負債		
長期借入金	2,060	1,839
退職給付に係る負債	785	799
株式給付引当金	33	32
役員株式給付引当金	20	25
資産除去債務	122	122
その他	1,739	1,782
固定負債合計	4,761	4,601
負債合計	11,033	11,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,085	1,085
利益剰余金	16,002	15,902
自己株式	△260	△260
株主資本合計	19,203	19,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	654
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	522	522
為替換算調整勘定	△38	592
退職給付に係る調整累計額	47	39
その他の包括利益累計額合計	1,144	1,808
純資産合計	20,347	20,912
負債純資産合計	31,381	32,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,153	21,405
売上原価	16,746	19,941
売上総利益	1,407	1,463
販売費及び一般管理費	1,244	1,206
営業利益	162	257
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	44	99
補助金収入	23	0
その他	11	35
営業外収益合計	85	139
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	26	23
その他	2	9
営業外費用合計	34	38
経常利益	213	358
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	220	358
法人税、住民税及び事業税	39	50
法人税等調整額	23	10
法人税等合計	63	60
四半期純利益	157	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	157	298

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	157	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	41
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	527	631
退職給付に係る調整額	△6	△8
その他の包括利益合計	529	664
四半期包括利益	686	962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686	962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託(J-E S O P)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度86百万円、42千株、当第1四半期連結会計期間85百万円、42千株であります。

2. 株式給付信託(B B T)

当社は取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度65百万円、12千株、当第1四半期連結会計期間65百万円、12千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,070	918	165	18,153	—	18,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	168	24	209	△209	—
計	17,087	1,086	190	18,363	△209	18,153
セグメント利益	61	44	57	163	△0	162

- (注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,334	909	161	21,405	—	21,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	151	27	178	△178	—
計	20,334	1,061	188	21,584	△178	21,405
セグメント利益又は損失(△)	307	△88	47	267	△9	257

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△9百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。